

横須賀市告示第 222 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び横須賀市財政事情の公表に関する条例並びに地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本市の財政状況を次のとおり公表します。

平成 28 年 12 月 1 日

横須賀市長 吉田 雄人

横 須 賀 市 の 財 政 状 況

1. 平成 27 年度決算の状況

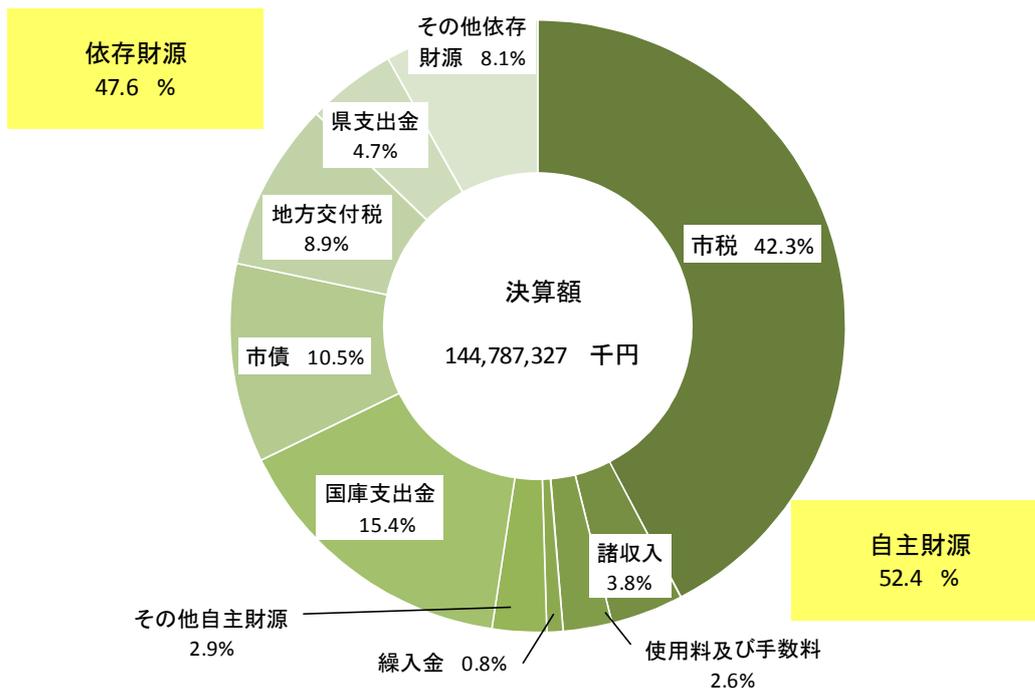
一般会計

歳入

〔歳入決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	収入額	構成率 (%)
自主財源	75,842,944	52.4
市税	61,243,206	42.3
諸収入	5,524,965	3.8
使用料及び手数料	3,716,675	2.6
繰入金	1,229,603	0.8
その他自主財源	4,128,495	2.9
依存財源	68,944,383	47.6
国庫支出金	22,314,785	15.4
市債	15,196,400	10.5
地方交付税	12,925,460	8.9
県支出金	6,803,455	4.7
その他依存財源	11,704,283	8.1
合 計	144,787,327	100.0



自主財源と依存財源

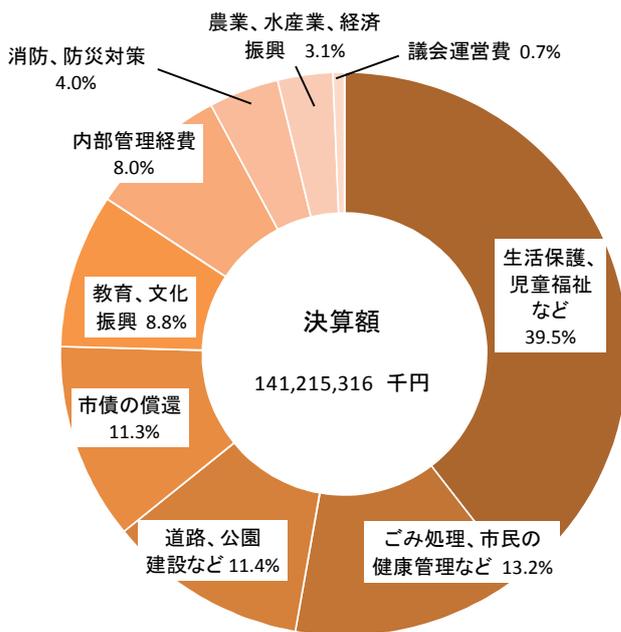
自主財源は、市税のように市が自主的に収入できるものです。これに対し、依存財源は、ある条件を満たした場合に国や県から交付を受けるものです。安定した行政運営のためには全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。

歳 出

〔歳出決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	支出額	構成率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	55,857,784	39.5
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	18,678,014	13.2
道路、公園建設などの経費	16,066,151	11.4
市債の償還のための経費	15,912,814	11.3
教育、文化振興のための経費	12,477,177	8.8
内部管理経費	11,236,960	8.0
消防、防災対策のための経費	5,631,949	4.0
農業、水産業、経済振興のための経費	4,431,596	3.1
議会運営のための経費	922,871	0.7
合 計	141,215,316	100.0



(単位 千円)

収支状況

収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	平成 28 年度へ 繰り越した事業への 充当額 (C)	実質収支 (A - B - C)
144,787,327	141,215,316	282,420	3,289,591

平成 27 年度一般会計の決算額は、歳入が約 1,448 億円、歳出が約 1,412 億円となりました。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、約 33 億円となり、約半分の 16 億 5 千万円は後年度の財政運営のため財政調整基金に積み立てました。残りは平成 28 年度予算に組み入れます。

歳入は約 7 億円の減となりました。その内訳をみると、前年度に比べ地方消費税交付金が約 29 億円、市税が約 4 億円増加した一方で、これまで歳入の不足分を補うために行っていた財政調整基金の取り崩しを行わなかったことで繰入金約 33 億円減となったことによるものです。

歳出では、経済対策としてプレミアム商品券を発行したことなどにより「農業、水産業、経済振興のための経費」が前年度に比べ約 6 億円増加したほか、保育所等の受け入れ定員の増加、小児医療費の助成対象年齢拡大など子育て支援に係る経費や高齢化による障害者の支援など「生活保護、児童福祉などの経費」が約 2 億円増加しました。その一方で、一部の市債の償還が完了したため、そのための経費が約 10 億円減したことなどにより、歳出全体では約 5 億円の減となりました。

財政指数
(決算関連)

〔経常収支比率〕

市税や地方交付税などの経常的な収入に対して、社会保障経費や借金の返済などの経常的な支出がどのくらいの割合を占めているのかを表した指標です。

この比率が100%に近づくほど、収入の用途がすでに決まっっていて、政策的に支出する経費が制限されている状態といえます。

平成27年度は、歳出面での社会保障費の増よりも、歳入面での税収や地方消費税交付金の増の方が大きかったため、前年度に比べて1.1ポイント改善しました。

県内市の平均と比較すると、本市の経常収支比率は高くなっています。

平成27年度 決算(A)	平成26年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
96.1%	97.2%	△1.1%	94.1%

〔実質公債費比率〕

一般会計の元利償還金のほか、上下水道事業や病院事業といった公営企業の元利償還金に充てられた繰出金など、実質的には公債費と同じ性質の経費も含めて借金返済の負担の大きさを示します。

この比率が18%以上になると、市が借金をするためには県知事の許可が必要になります。また25%以上になると、財政健全化法により「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を議会の議決を経て策定・公表する義務を負い、借金をすることが制限されます。

比率は3か年平均で示され、平成27年度(平成25年度から平成27年度の平均)は、0.1ポイント悪化しました。

平成27年度 決算(A)	平成26年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
6.5%	6.4%	0.1%	5.1%

〔将来負担比率〕

市債残高のほか、一部事務組合や土地開発公社等も含めて、一般会計等が今後負担しなくてはならない負債の総額を算出し、将来の財政負担の程度を示します。

この比率が350%以上になると、「早期健全化団体」となります。

平成27年度決算は、市債残高が減少し、かつ財政調整基金等の基金が増加したため、前年度と比べて6.7ポイント改善しました。

平成27年度 決算(A)	平成26年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
55.6%	62.3%	△6.7%	63.9%

(単位 千円)

財政調整
基金現在高

平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減(A-B)
13,472,933	11,759,079	1,713,854

財政調整基金

地方公共団体の年度間ごとの財源の不均衡を調整し、安定的な財政運営を行うための貯金です。

市の財政は、経済不況により税収が大幅に落ち込むことや、災害等の予期しない多額の支出が生じる場合があります。このような事態に備えて財政調整基金の積み立てを行っています。

特別会計の
決算状況

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	収入額(A)	支出額(B)	平成28年度へ 繰越をした事業 への充当分(C)	実質収支 (A-B-C)
国民健康保険費	60,425,774	55,677,831	0	4,747,942
公園墓地	409,954	365,397	0	44,557
介護保険費	33,520,888	32,462,988	0	1,057,900
母子父子寡婦福祉 資金貸付	419,715	141,643	0	278,072
公債管理費	24,818,827	24,818,827	0	0
後期高齢者医療費	5,354,860	5,304,130	0	50,729

※差引額が実質収支に合致しないのは端数整理により生じたものです。

企業会計の
決算状況

〔企業会計〕

(単位：千円)

会計名	区分		決算額
水道事業	収益的	収入	11,428,553
		支出	10,311,359
	資本的	収入	1,333,793
		支出	4,331,131
下水道事業	収益的	収入	16,998,351
		支出	15,288,620
	資本的	収入	5,963,137
		支出	10,827,972
病院事業	収益的	収入	1,398,970
		支出	1,912,667
	資本的	収入	881,000
		支出	1,735,537

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。

収益的収入・支出及び資本的収入・支出とは

サービス提供にかかる経費とそれに対する料金収入といった、企業の経営活動に伴い生じる経費とそれに対する収益を、収益的収入・支出といいます。

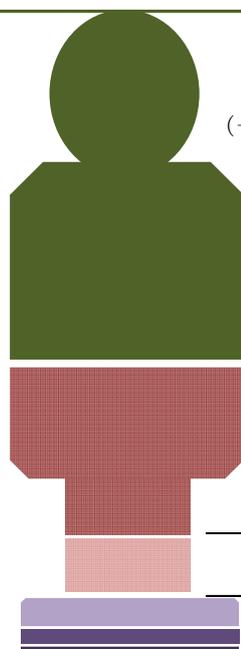
一方、建設整備のための経費やそれにかかる企業債の償還金などの支出と、建設整備の財源となる企業債などの収入を資本的収入・支出といいます。

市債現債額

(単位：千円)

	平成 27 年度 末 現 債 額	平成 26 年度 末 現 債 額	増 減
一 般 会 計	174,683,925	173,479,955	1,203,970
通 常 債			
道路、公園などの建設	36,399,699	36,856,107	△ 456,408
学校などの建設	18,024,896	18,091,087	△ 66,191
芸術劇場などの公共施設建設	10,961,283	12,427,601	△ 1,466,318
ごみ処理施設などの建設	7,496,590	6,859,961	636,629
水道事業への出資	4,026,025	4,462,301	△ 436,276
その他	21,354,706	21,056,725	297,981
小 計	98,263,199	99,753,782	△ 1,490,583
臨時財政対策債等	76,420,726	73,726,173	2,694,553
特 別 会 計	964,628	1,052,140	△ 87,512
母子父子寡婦福祉資金貸付	874,628	932,140	△ 57,512
国民健康保険	90,000	120,000	△ 30,000
企 業 会 計	116,493,373	120,296,864	△ 3,803,491
下水道事業	90,348,529	92,899,036	△ 2,550,507
水道事業	19,121,356	19,428,461	△ 307,105
病院事業	7,023,488	7,969,367	△ 945,879
合 計	292,141,926	294,828,959	△ 2,687,033

横須賀市の市債 市民 1 人あたりの現債額 (会計別) 総額 708,549円



(一般会計内訳)

一般会計	423,671 円
臨時財政対策債等	185,348円
道路、公園などの建設	88,282円
学校などの建設	43,717円
芸術劇場など公共施設建設	26,585円
ごみ処理施設など	18,182円
水道事業への出資	9,764円
その他	51,793円

企業会計 282,538 円

下水道事業 219,128 円

水道事業 46,376 円

病院事業 17,034 円

母子父子寡婦福祉資金貸付 2,121円

国民健康保険 219円

特別会計 2,340 円

※人口は平成 28 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 412,310 人を使用しています。

一般会計の市債

市債とは市の借金のことをいい、大きく分けて、通常の建設事業等にかかる「通常債」と、本来、国から交付されるべき現金の振替措置として借り入れる「臨時財政対策債」等があります。

通常債：施設整備を行う場合など、一時的に多額の資金を必要とする場合に借り入れる市債で、翌年度以降、借入対象施設の耐用年数に応じて分割して返済していきます。整備された施設は、将来の市民も利用するので、現在の市民だけでなく将来の市民からも十分に税負担をしてもらい、世代間の負担を公平にするという考え方にに基づいています。

臨時財政対策債：本来、国から自治体へ地方交付税として再分配されるべき現金が、国の財源不足により全額が地方に配分されず、不足する額を一旦、自治体が借り入れて対応しているもので、返済額は後年度の地方交付税で補てんされます。

2.平成 28 年度予算執行の状況（平成 28 年 9 月 30 日現在）

一般会計

歳入

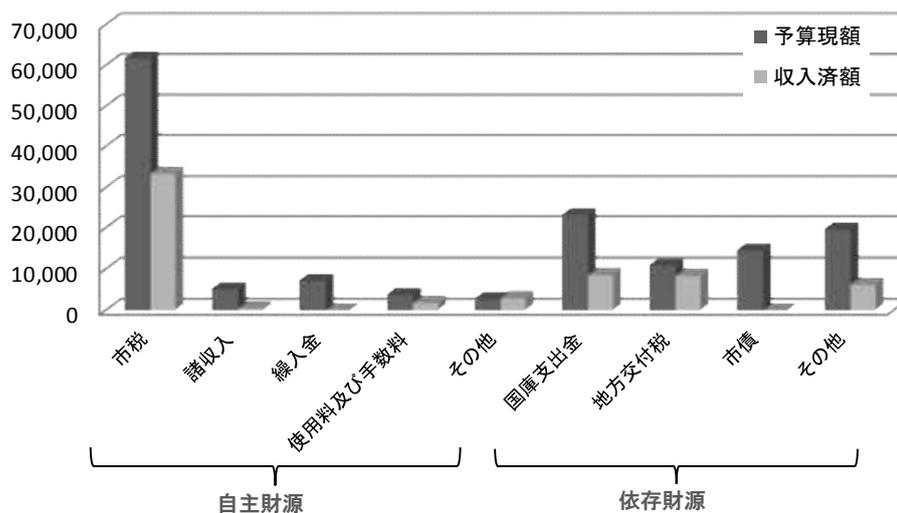
〔収入の状況〕

（単位：百万円）

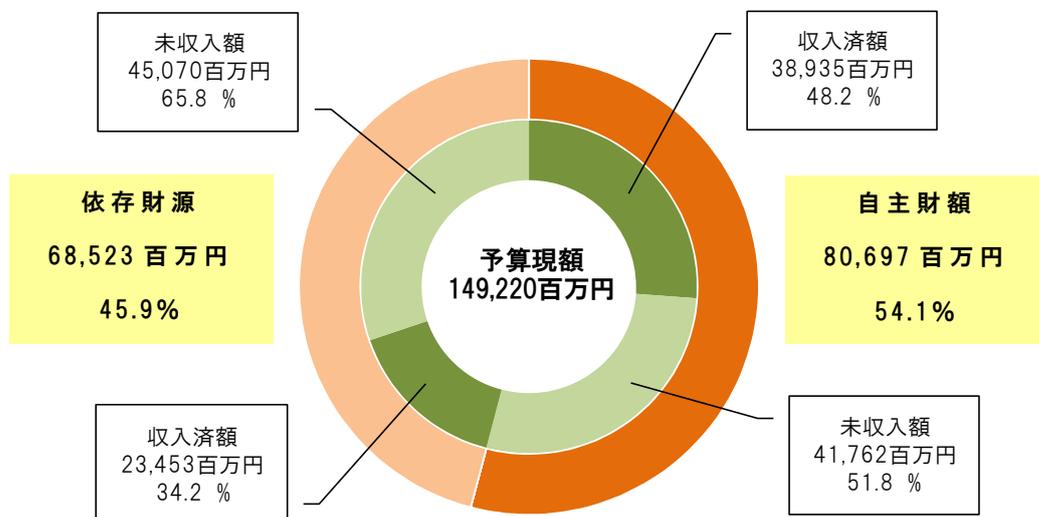
区 分	予算現額	収入済額	執行率 (%)
自主財源	80,697	38,935	48.2
市税	61,829	33,478	54.1
諸収入	5,139	537	10.4
繰入金	7,223	0	0.0
使用料及び手数料	3,784	1,901	50.2
その他	2,722	3,019	110.9
依存財源	68,523	23,453	34.2
国庫支出金	23,338	8,662	37.1
地方交付税	10,988	8,464	77.0
市債	14,547	8	0.1
その他	19,650	6,319	32.2
合 計	149,220	62,388	41.8

〔項目別 収入の状況〕

単位：百万円



〔自主財源・依存財源別の収入の状況〕



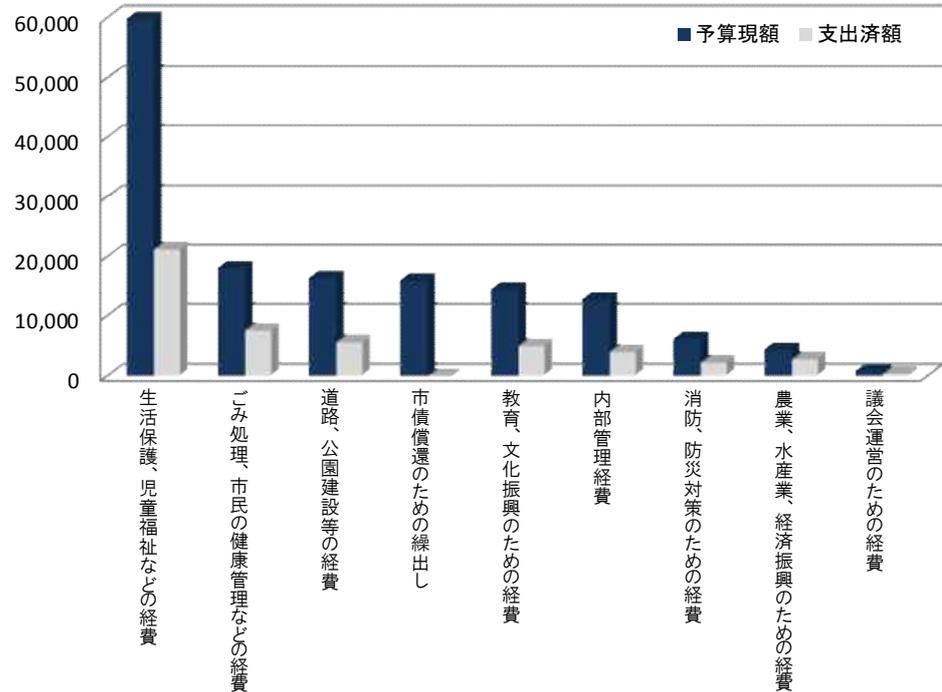
〔支出の状況〕

(単位：百万円)

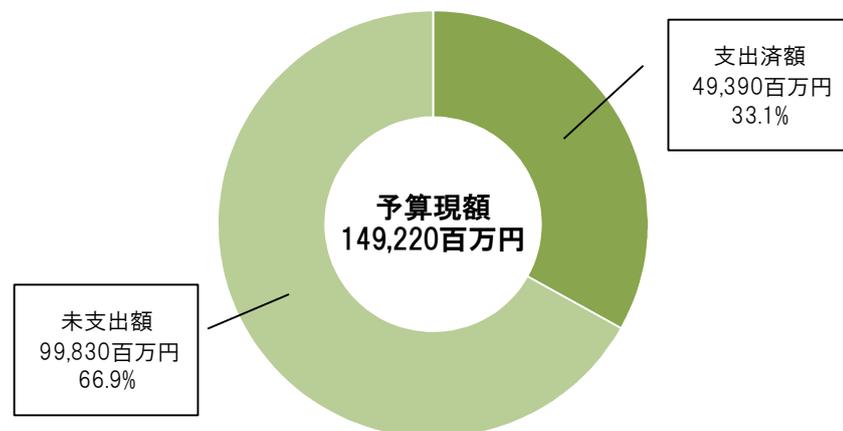
区 分	予算現額	支出済額	執行率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	59,817	21,279	35.6
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	18,105	7,666	42.3
道路、公園建設等の経費	16,447	5,688	34.6
市債償還のための繰出し	16,045	1	0.0
教育、文化振興のための経費	14,572	5,074	34.8
内部管理経費	12,778	4,080	31.9
消防、防災対策のための経費	6,164	2,310	37.5
農業、水産業、経済振興のための経費	4,435	2,852	64.3
議会運営のための経費	857	440	51.3
合 計	149,220	49,390	33.1

〔項目別 支出の状況〕

単位：百万円



〔全体の支出の状況〕



予算現額とは

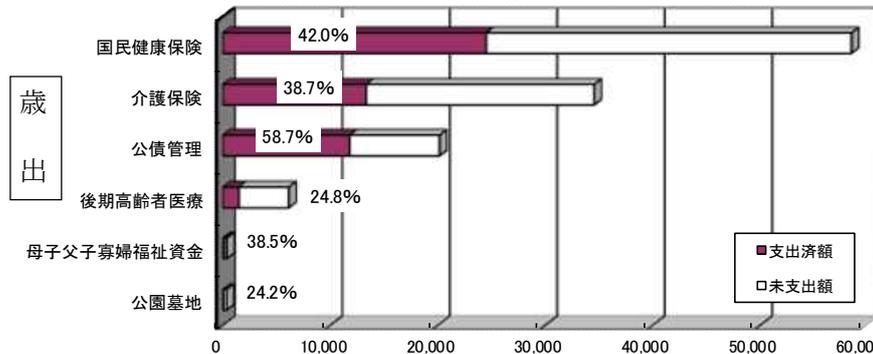
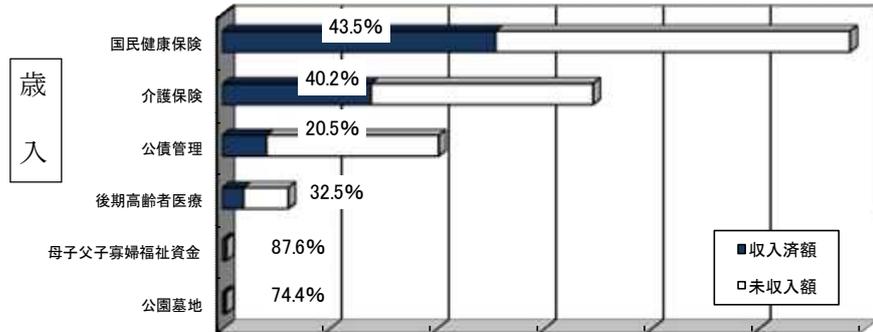
市は毎年度予算を編成したあとで、当初の予算を変更することがありますが、これを予算の補正といいます。補正を行ったあとの予算の額、つまり、現在の予算額を「予算現額」と呼びます。

特別会計

〔歳入歳出の状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	58,519	25,485	24,554
介護保険	34,576	13,886	13,369
公債管理	20,180	4,134	11,836
後期高齢者医療	6,161	2,000	1,525
母子父子寡婦福祉資金	387	339	149
公園墓地	355	264	86
合 計	120,178	46,108	51,519



※表示の%は執行率を表す

(単位：百万円)

企業会計

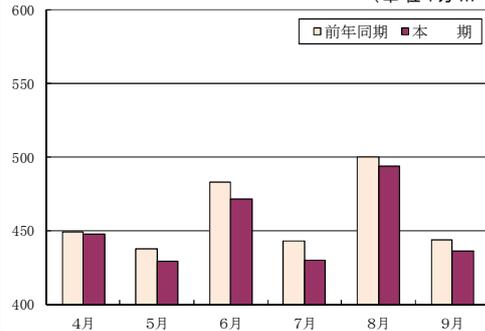
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入・支出済額	執行率 (%)	
収益的	収入	11,003	5,192	47.2
	支出	10,297	2,322	22.6
資本的	収入	2,674	0	0.0
	支出	8,330	1,480	17.8

平成 28 年度上半期月別有収水量

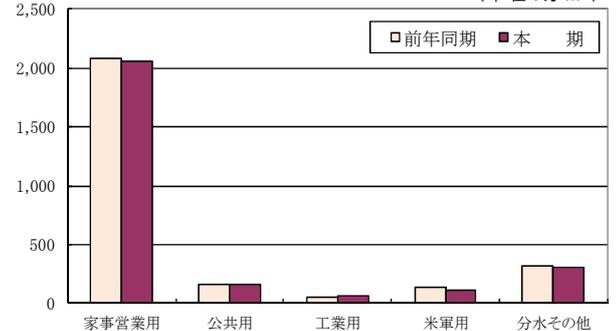
(単位：万 m³)



※消火用水を除く

平成 28 年度上半期用途別有収水量

(単位：万 m³)



※消火用水を除く

※家事営業用には、福祉減免分を含む

水道事業

下水道事業

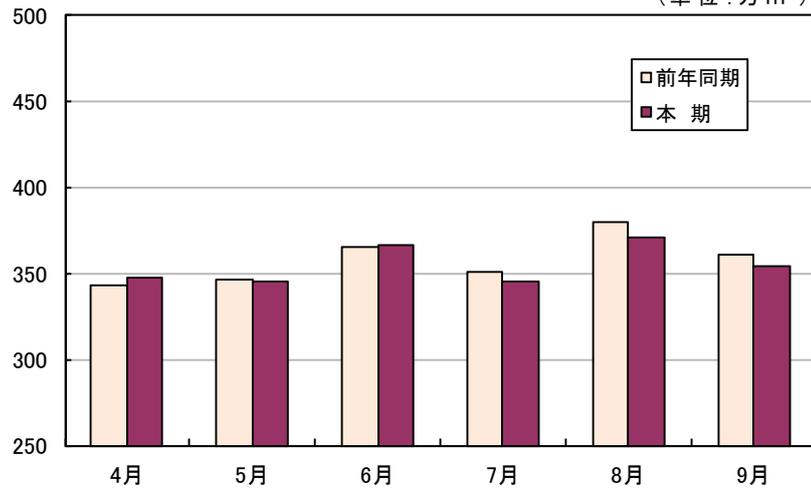
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区 分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収 入	16,856	5,965	35.4
	支 出	15,771	2,203	14.0
資本的	収 入	7,271	2,176	29.9
	支 出	12,595	4,191	33.3

平成 28 年度上半期月別有収水量

(単位：万 m³)



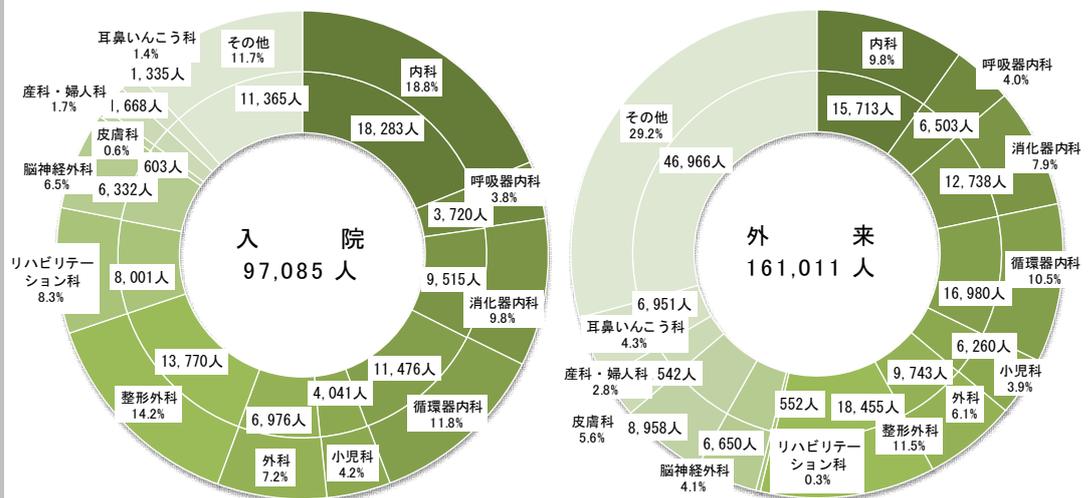
病院事業

〔経理状況〕

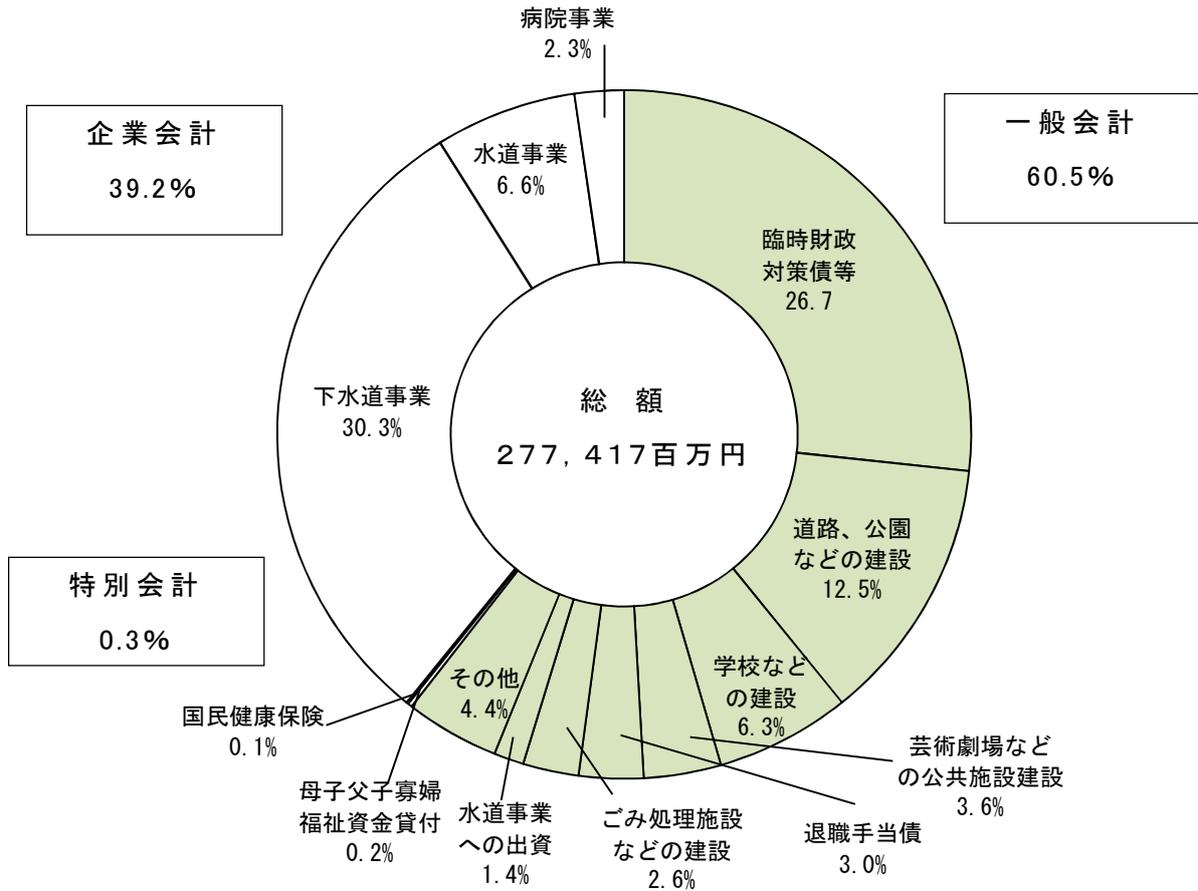
(単位：百万円)

区 分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収 入	1,378	1,120	81.3
	支 出	1,468	127	8.7
資本的	収 入	1,018	712	69.9
	支 出	1,717	590	34.4

〔平成 28 年度上半期の患者診療科別割合〕



3. 市債の現債額（平成 28 年 9 月 30 日現在）

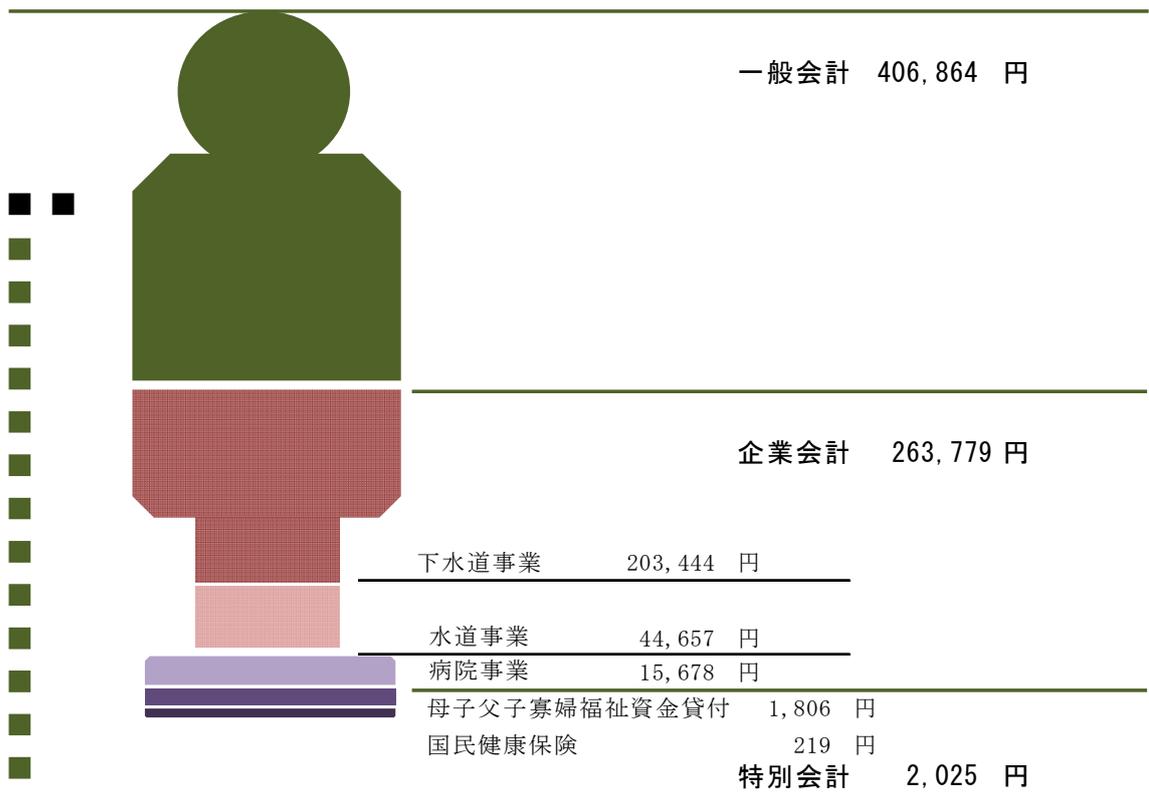


(単位：百万円)

	現 債 額
一 般 会 計	167,796
通 常 債	93,736
道 路 、 公 園 な ど の 建 設	34,724
学 校 な ど の 建 設	17,453
芸 術 劇 場 な ど の 公 共 施 設 建 設	10,132
退 職 手 当 債	8,276
ご み 処 理 施 設 な ど の 建 設	7,081
水 道 事 業 へ の 出 資	3,805
そ の 他	12,265
臨 時 財 政 対 策 債 等	74,060
特 別 会 計	835
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	745
国 民 健 康 保 険	90
企 業 会 計	108,786
下 水 道 事 業	83,903
水 道 事 業	18,417
病 院 事 業	6,466
合 計	277,417

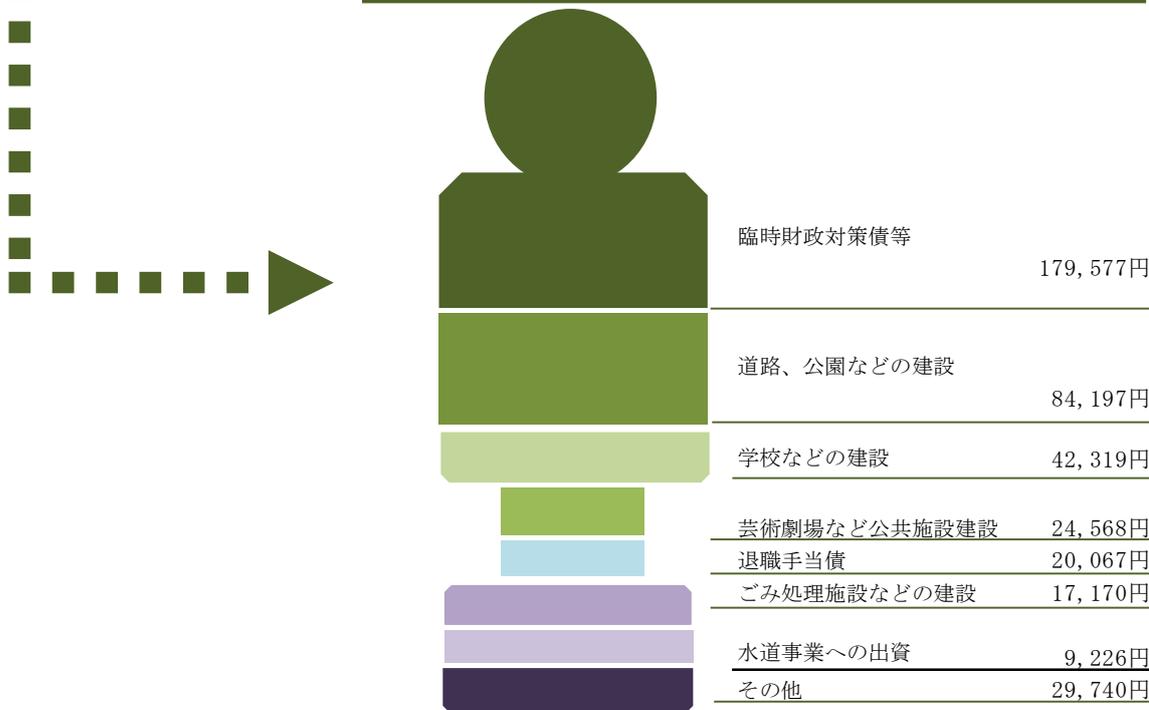
特別会計・企業会計の市債

特別会計・企業会計の市債は、特定の事業のための原資や設備投資を行うために発行するものです。これらの返済には、事業から得られる使用料などの収入が充てられます。



一般会計の市債現債額の内訳

一般会計債 市民1人あたりの現債額 **総額** 406,864円



※人口は平成28年10月1日現在の住民基本台帳人口412,413人を使用しています。

4. 市有財産の現在高（平成28年9月30日現在）

（一般会計及び特別会計に属するもの）

種 別		現 在 高
公有財産	土 地	7,783,454m ²
	建 物	1,241,693m ²
	動 産	浮標等 40個
	物 権	地上権 257m ²
	無 体 財 産 権	商標権 12件
	有 価 証 券	540,591千円
	出資による権利	3,377,202千円
債 権	684,642千円	
基 金	27,366,412千円	

無体財産権とは

特許法、著作権法、商標法などにに基づき、発明、考案、創作活動などの無形の財産を独占的に利用できる権利のことで、知的財産権ともいいます。

基金とは

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金、財産のことで、家計という貯金にあたります。

横須賀市には、財源の不足を生じたときの財源に充てることを目的とした財政調整基金や、いのちを守る医療を支援するために必要な費用に充てることを目的とした、いのちの基金などがあります。

5. 一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）

0円

一時借入金とは

一時借入金とは、地方公共団体が一般会計年度内において支払現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる資金のことをいいます。

収入と支出を予算で計画していますが、実際にお金が入る時期と経費を支払う時期にはずれが生じるため、支払いが多い時期には一時的に資金が足りなくなることがあります。そのようなときには、予算で定めた額を限度として一時的に金融機関から資金を調達することができます。